

News Release

「CFO サーベイ 2015」結果発表

- －8割のCFOが重要課題に「投資マネジメントの徹底」を選択、M&Aへの意識強まる
- －多くのCFOが日本および世界景気の横ばいや悪化を認識

有限責任監査法人トーマツ(東京都港区、CEO 兼包括代表 小川陽一郎)は、CFO(Chief Financial Officer: 財務担当役員)の課題認識に関する「CFO サーベイ 2015」を実施した。本サーベイは、2015年9月9日に「CFO プログラム」*の一環としてデロイト トーマツ グループが開催した CFO 向けのカンファレンスである「CFO VISION 2015」に参加した上場企業を中心とした約100社のCFOを対象に実施したもので、2013年、2014年に続き今回で3回目となる。

調査内容は4つのパートで構成されている。前半2つのパートは、経営環境や課題認識について質問し、CFOの意識変化について考察した。後半2つのパートでは、CFOがCEOと事業部門の「ビジネスパートナー」としての役割を果たしているかどうかの認識、企業が新しい価値を生み出すためのポイントやその中でのCFOの役割に関する意識を確認した。

1. 昨今の経営環境に対する認識

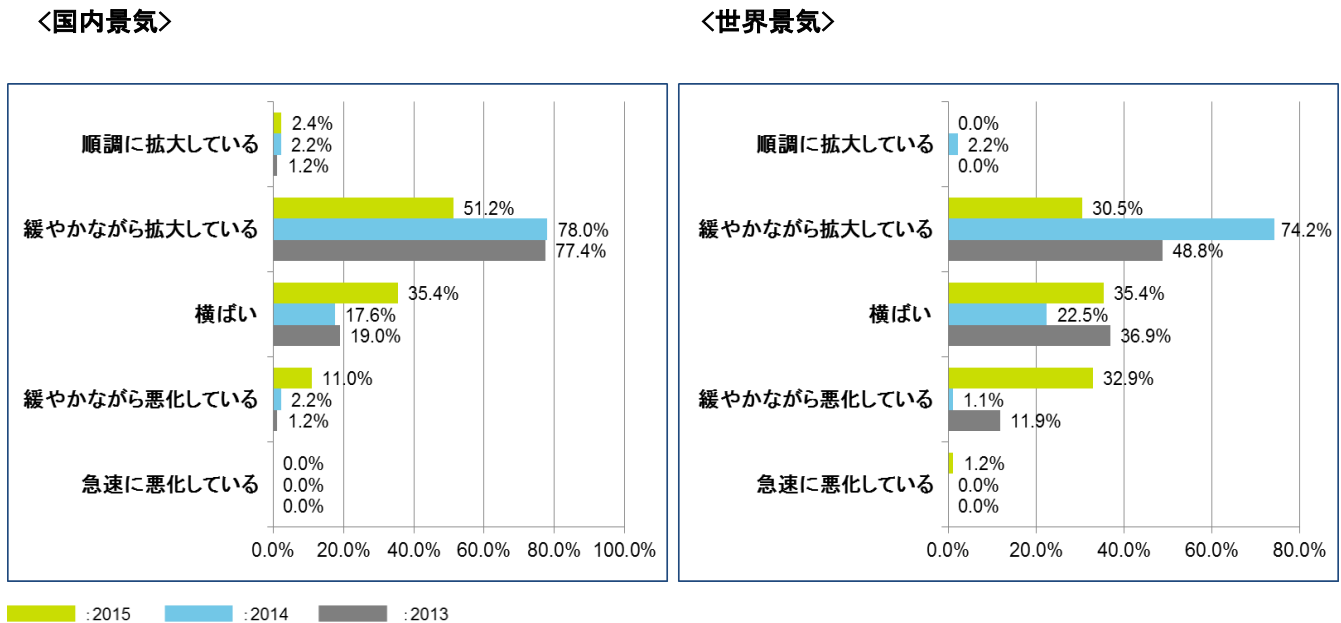
① 現在の景気動向

国内景気については、53.6%のCFOが「順調に拡大」、または「緩やかながら拡大」と回答する一方、46.4%が「横ばい」や「緩やかながら悪化」と回答し2014年(19.8%)や2013年(20.2%)と比較して大幅に増加。多くのCFOが国内景気が停滞・減速しているという認識を持っていることが分かった。世界景気についても、「横ばい」、または「緩やかながら悪化」という回答が68.3%を占め、2014年の回答結果(23.6%)および2013年の回答結果(48.8%)と比較すると世界景気についても停滞・減速しているという認識を持っていることが判明した。(図表1)

② 今後の日本企業のポジション

今後の日本企業のポジションについては、61.0%のCFOが「グローバル競争が激化し、相対的に低下する」と回答しており、2014年(55.1%)や2013年(33.3%)よりも、日本企業の状況について厳しい見方が広がっていることがうかがえる。

【図表 1】国内および世界景気に対する認識

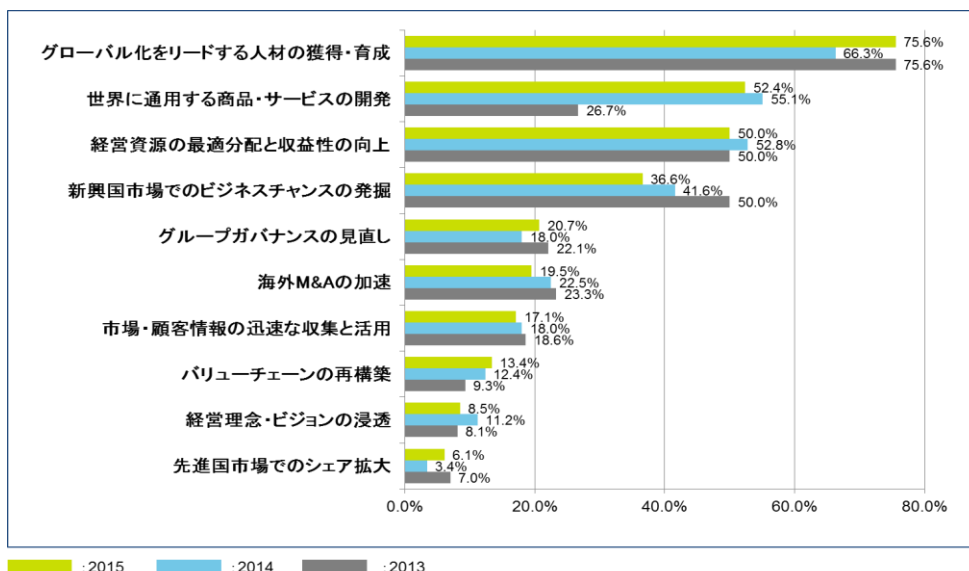


2. CFO としての課題認識

① グローバル化において対応すべき課題

グローバル化が進む中、CFO が認識している課題(複数回答)は、2013 年、2014 年に引き続き「グローバル化をリードする人材の獲得・育成」が 75.6%で最多で、2013 年とは同様、2014 年(66.3%)と比較すると増加している。次いで「世界に通用する商品・サービスの開発」(52.4%)が多く、前回・前々回と同様、この課題への対応が重要であることが分かった。また、「新興国市場でのビジネスチャンスの発掘」は課題認識が年々低下していることが分かった。その一方、回答率は低いが、「先進国市場でのシェア拡大」(6.1%)が前回(3.4%)から 2 倍近く増加し、2013 年(7.0%)と同程度となっており、先進国への意識が再び高まっている。(図表 2)

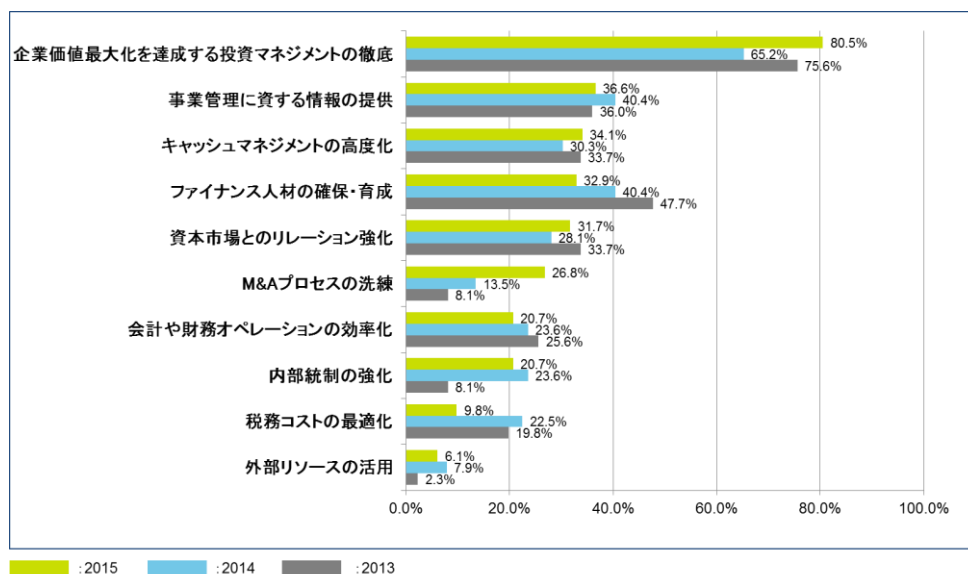
【図表 2】グローバル化において対応すべき課題(3 つ選択)



② CFO にとっての重要課題

CFO 自身が取り組むべき重要な課題は、「企業価値最大化を達成する投資マネジメントの徹底」が3年連続で最も多い80.5%で、投資機運が拡大しつつある日本企業において課題認識が強まっていると言える。これに関連して「M&A プロセスの洗練」が前回から急伸しており、投資の一形態である M&A の意識が高まっていることも分かった。また、「事業管理に資する情報の提供」(36.6%)は前回同様に課題認識が強いものの、「キャッシュマネジメントの高度化」(34.1%)が3番目の項目となり、海外事業が拡大する中、重要な経営資源の1つであるキャッシュに注目が集まっていることが読み取れる。(図表3)

【図表3】CFO にとっての重要課題(3つ選択)



3. CEO や事業部門のビジネスパートナーとしての CFO の役割

90.3%の CFO が「ビジネスパートナーとしての役割を果たしている」と回答しているものの、そのうち「役割を十分に果たしている」は15.9%にとどまり、「役割を一定程度果たしている」(74.4%)が大多数を占めた。前回同様に、一定の貢献はできているものの、期待役割を十分には果たしていないという認識があることが分かった。この傾向は、経理・財務部門全体として果たしている役割でも変わらず、「役割を果たしている」との回答は87.8%に上る一方で、「役割を十分に果たしている」との回答は9.8%にとどまっている。

4. 企業が新しい価値を生み出すためのポイントやその中での CFO の役割に関する意識

① 新しい価値を生み出すためのポイント

企業が新しい価値を生み出すためのポイントに関しては、「新しいことに挑戦する企業の風土」(59.2%)への回答が最も多かった。「イノベーションに携わる人材の質」が19.7%、「経営者の攻めの姿勢」が12.7%と続き、「事業部間の垣根の低さ」(4.2%)、「事業化するためのプロセス」(4.2%)の回答は少なかった。

② 新しい価値を生み出すための CFO の役割として取り組みが不十分であるもの

新しい価値を生み出すための CFO の役割として3点の役割を提示し、どの役割への取り組みが不十分かどうかを確認したところ、「Verification: 新陳代謝を含めた厳しい目線での検証」が60.6%で最多となり、「Judgment: 事業内容を理解した上での総合的な判断」(36.6%)、「Finance: 投資対象に適した資金調達」(2.8%)がそれに続くという結果になった。

③ 企業の新陳代謝の意思決定を困難にしているもの

事業からの撤退を中心とし、企業の新陳代謝の意思決定を困難にしているものについて確認したところ、「過去のしがらみ」が 32.4%で最多となり、「従業員の解雇・配置転換の困難さ」が 23.9%でこれに次いだ。その後の順位は、「リーダーシップの弱さ」(21.1%)、「新しい事業のパイプラインの少なさ」(15.5%)、「収益目標の低さ」(7.0%)となっており、新しい価値を生み出し続けるための前提ともなる企業の新陳代謝を進めていくためには、過去との決別がポイントになることが浮き彫りになった。

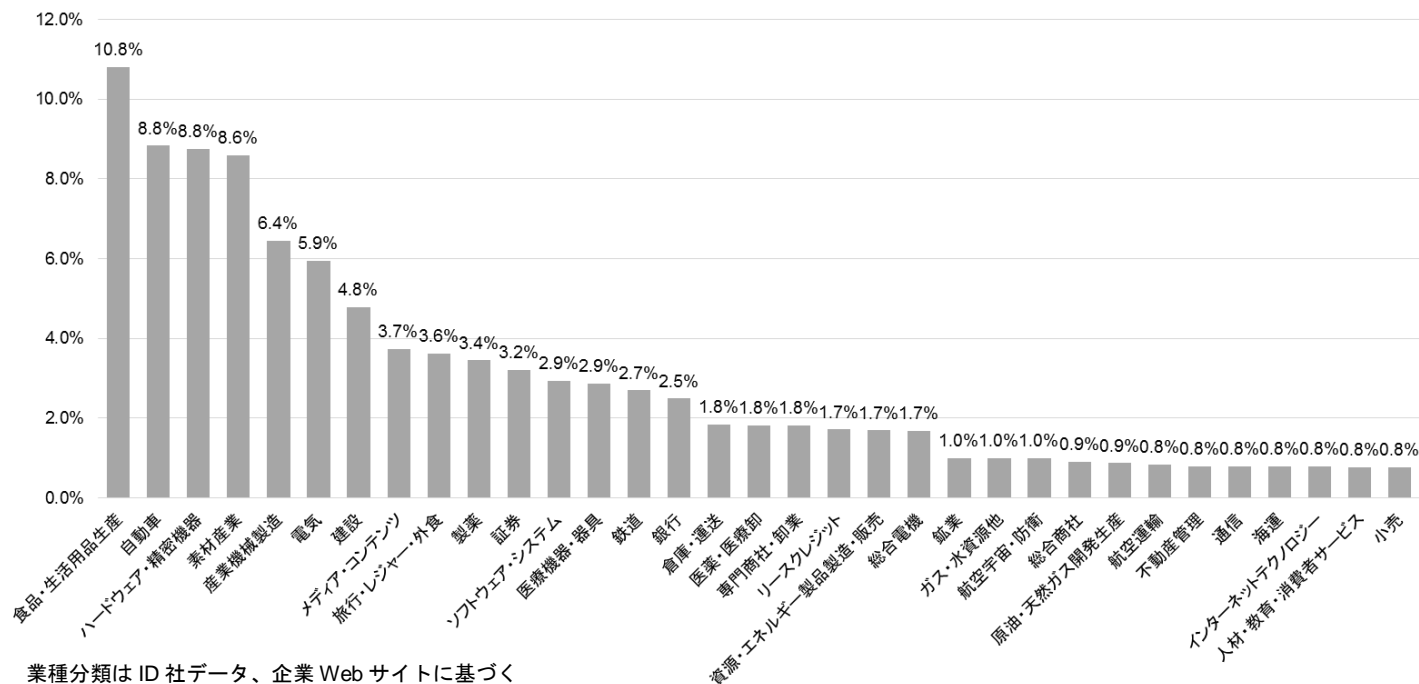
回答企業の内訳

アンケートの対象企業である上場日本企業を中心とした約 100 社

■売上高

1,000 億円未満	5.4%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	34.8%
5,000 億円以上～1 兆円未満	16.9%
1 兆円以上～5 兆円未満	39.6%
5 兆円以上	3.3%

■業種分類



※設問により未回答の企業があるため、有効回答数は設問により異なります。

* CFO プログラム

様々な課題に直面する CFO を支え、ファイナンス組織の能力向上に寄与することを目指すデロイト トーマツ グループによる包括的な取り組みです。グローバルに展開するプロフェッショナルファームとして先進的な知見やネットワークの場を提供します。

CFO プログラム Web サイト: <http://www.deloitte.com/jp/cfo-program>

<問い合わせ先>

デロイト トーマツ合同会社

コーポレートコミュニケーション 新井香織

Tel: 03-6720-8090

Email: press-release@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited